

エネルギー政策に関する 要請書

全国原子力発電所所在市町村協議会

エネルギー政策に関する要請書

世界的にカーボンフリー電源である原子力発電の役割が見直されてきた中で、今年2月にはロシアがウクライナに侵攻し、緊迫した情勢の長期化により、世界的に資源価格が高騰しております。

さらに、本年3月に続き、6月末にも各地で電力需給がひっ迫する事態が生じ、エネルギーの安定供給が大きく揺らぐことになりました。

エネルギーを巡る情勢が大きく変化する中、令和4年8月24日のGX実行会議において、運転期間の延長など既設原子力発電所の最大限の活用や、次世代革新炉の開発・建設等、今後の政治判断を必要とする項目が示され、岸田総理よりこれらの項目について、年末に具体的な結論を出せるよう、検討加速の指示がなされました。

これまで曖昧にされてきた原子力政策について、政府として将来を見据えた明確な方針を示すという決意が示されたと受け止めており、我々立地地域が求めてきた原子力政策の明確化に向けた前進であると高く評価するところです。

エネルギー自給が脆弱な日本において、エネルギー政策は我が国の行く末を左右する最重要政策であり、深刻なエネルギー危機に直面している今こそ、脱炭素エネルギーである原子力発電の在り方について、国民に見える形で議論し、国として明確な方針を示していただく必要があります。

立地地域が今後も国の原子力政策に協力していくためにも、次の事項に速やかに取り組むよう、強く要請します。

令和4年10月4日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 淵上 隆 信

- 1 原子力政策を含めたエネルギー政策について、長期的な視点に立った議論を深め、立地地域が将来を見通すことのできる方針を明確に示すこと。
- 2 既設原子力発電所の再稼働や運転延長に対する国民理解を得るための具体的な取組を検討し、責任をもって実行すること。
- 3 既設原子力発電所の最大限の活用に関し、停止期間の取扱いや運転期間の複数回延長について、安全確保を大前提に技術的・科学的見地に基づいた検討を行うこと。
- 4 新增設・リプレースについて、「次世代革新炉」の開発・建設に係る検討の中で、安全性や発電効率の向上の観点から議論を行い、明確な方針を示すこと。
- 5 高レベル放射性廃棄物の最終処分をはじめとするバックエンドに係る課題を次世代に先送りすることのないよう、国民全体で議論が行える環境づくりに取り組むこと。

全国原子力発電所所在市町村協議会
名 簿

○ 会 員 (25市町村)

令和4年10月4日現在

職 名	会 員 名	職 名	会 員 名
会 長	敦賀市長	敦賀市議会議長	福谷正人
副 会 長	女川町市長	女川町	佐藤良一
〃	御前崎市市長	御前崎市	増田雅伸
〃	柏崎市長	柏崎市長	増貝維和
〃	美浜町市長	美浜町	真山利文
〃	玄海町市長	玄海町	山上田間
理 事	泊村市長	泊村	宇留南
〃	志賀町市長	志賀町	立脇泉
〃	松江市市長	松江市	小石戸
〃	伊方町市長	伊方町	高瀬橋
〃	大間町市長	大間町	安藤倍
〃	むつ市長	むつ市長	伊藤岡
〃	六ヶ所村市長	六ヶ所村	吉高
〃	石巻市長	石巻市長	青木
〃	双葉町市長	双葉町	越智
〃	大熊町市長	大熊町	酒井
〃	富岡町市長	富岡町	松井
〃	檜葉村市長	檜葉村	小幡
〃	東川村市長	東川村	西
〃	刈羽村市長	刈羽村	丹内
〃	おおい町市長	おおい町	松添
〃	高浜町市長	高浜町	小幡
〃	上関町長職務代理者	上関町	西
〃	上関町副町長	上関町	哲夫
監 事	東通村市長	東通村	丹内
〃	薩摩川内市長	薩摩川内市	川添俊公
	須田隆信		
	上田善明		
	澤井重夫		
	嶋嶋秀浩		
	山橋伸太郎		
	泉定徳勝		
	高上昭仁		
	野門清彦		
	官崎尚文		
	戸田宗一郎		
	齋藤正史		
	伊田育淳		
	吉山本幸		
	山田英修		
	品田宏夫		
	中塚寛		
	野瀬豊		
	橋本政和		
	畑中稔朗		
	田中良二		

○ 準 会 員 (3町村)

職 名	準 会 員 名	職 名	準 会 員 名
	神恵内村長	共和町長	成田慎一
	岩内町長		
	高橋昌幸		
	木村清彦		

○ 事務局 敦賀市企画政策部原子力安全対策課

〒914-8501 福井県敦賀市中央町2丁目1番1号

TEL 0770-22-8113

FAX 0770-22-1743

URL <http://www.zengenkyo.org/>